

# 令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果

単位:千円

No	事業名	所管	事業の概要(実施計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施計画上の 総事業費	令和5年度決算				実績	効果	今後の方向性	
					総事業費	国庫 支出金	都支出金	地方創生 臨時 交付金				区財源
1	あだち物価高騰支援臨時給付金【低所得世帯支援枠】	福祉部 生活・暮らし 臨時給付金 担当課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 86207世帯×70千円 事務費 215518千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (86207世帯)	6,250,008								
2	あだち物価高騰支援臨時給付金【一体支援枠】	福祉部 生活・暮らし 臨時給付金 担当課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 900世帯×100千円 事務費 39186千円 事務費の内容 【役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 その他 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (9000世帯)	939,186								
3	あだち物価高騰支援臨時給付金(子ども加算)【一体支援枠】	福祉部 生活・暮らし 臨時給付金 担当課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯の子ども 8000人×50千円 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯の子ども 7000人×50千円 R6年度分の住民税非課税世帯の子ども 3000人×50千円 R6年度分の住民税均等割のみ課税世帯の子ども 500人×50千円 事務費 77368千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯の子ども (8000人) R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯の子ども (7000人) R6年度分の住民税非課税世帯の子ども(3000人) R6年度分の住民税均等割のみ課税世帯の子ども(500人)	1,002,368								
4	あだち定額減税調整給付金	区民部 定額減税給 付金担当課	①物価高が続く中、定額減税の恩恵を十分に受けられない区民に対し、調整給付金を支給することで、区民生活を支える。 ②令和6年度に調整給付支給開始に向け、調整給付に関連する定額減税に係る税システムの改修経費 【給付費、その他事務費は令和6年度予算で計上】 ③事務費2244千円(システム改修経費) ④調整給付対象者数約260,000人	2,244	2,244	0	0	2,244	0	システムを利用して、対象者抽出 対象者数:98,915件 支給給付予定額:3,739,370千円	定額減税しきれないと見込まれる方を税システムにて正しく抽出し、調整給付につなげることができた。	令和7年度に実施予定の不足額給付に向けて準備を進める。
合計				8,193,806	2,244	0	0	2,244	0			

No. 1～3は令和6年度も引き続き事業継続中のため、事業がすべて完了した後に掲載いたします。